

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「一帯一路」構想：ラテンアメリカにおける課題

桑山幹夫¹ 工藤章²

- I. はじめに
- II. 中国・LAC 通商関係の推移
- III. 中国と LAC の協力体制
- IV. 「一帯一路」構想と LAC
- V. LAC インフラにおける中国のプレゼンス
 - 1. アルゼンチン
 - 2. ブラジル
 - 3. ベネズエラ
 - 4. エクアドル
 - 5. ボリビア
- VI. 課題

I. はじめに

2018 年 11 月にパプアニューギニアで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で米国と中国が互いの通商政策をめぐり激しく対立、首脳宣言の採択が断念された。その背景には、トランプ米政権が打ち出す「開かれたインド太平洋構想」と中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」（Belt and Road Initiative）との拮抗がある。同首脳会合を欠席したトランプ大統領に代わってペンス米副大統領は、巨額資金を貸し付けておいて返済できなくなった国の基幹インフラを狙う中国の手法を批判し³、米国の 600 億ドルに上るインフラ支援の優位性をアピールした。トランプ政権のラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国への関心が低下し、同地域に対する傲慢とも言える姿勢が明らかになる中で、中国が LAC でのプレゼンスを拡大し続けている。中国政府は米国との地政学的競争を展開していないことを繰り返し強調しているが、米国の「裏庭」である LAC でもインフラ事業を拡大して影響圏拡大を図っているのが実情だ。

LAC 地域で中国主導の「一帯一路」構想が根付き始めた今、中国による投資が同地域の抱える最も差し迫ったインフラ構築のニーズの処方箋となることが期待されている。中国が促進する「一帯一路」構想に参加する LAC 諸国が増えれば、過去 20 年にわたって道路、鉄道、港湾、その他の輸送インフラに多額の投資を行ってきた中国の銀行および建設会社から

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。

² ラテンアメリカ協会理事、元三菱商事(株)理事。

³ 例えば、パキスタンやネパール、ミャンマーが、相次いで中国企業と結んだ総額 200 億ドル（約 1 兆 2550 億円）以上の大型水力発電プロジェクトを取り消し、大きな衝撃を与えた。

の追加支援が拡大される。中国の新たなインフラ投資は、LAC 地域の政治・経済的な動き、中国の国内改革アジェンダなど、様々な要因に左右されることは確かだが、現時点では中国の LAC 地域におけるインフラ事業が活発化していることは間違いない。米国に代わって LAC での中国の影響力が強まるにつれて、多くの LAC 諸国政府が経済・政治的に中国との依存度を必要以上に高めることへの注視が必要となっている。

「米国第一」のトランプ外交によって「力の空白」が生じている LAC 地域において、中国はその影響力を強めたいと考えた。パナマは 2016 年、台湾と断交し中国と外交関係を樹立したが、その背景には、LAC 域内の一部の国と外交関係を維持する台湾に圧力をかける狙いがあった。パナマが中国と国交を樹立した後、ドミニカ共和国が追従した。エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラなど中米諸国は中国との新たな外交関係を築く可能性が高い (Nájar 2018)。これらの中米国家は、米国政府に内政干渉、移民問題などについて不満を持つことで共通している。米シンクタンク「インターアメリカン・ダイアログ」の中国問題専門家のマイヤーズ氏は、中国当局の最大の意図は世界経済・政治を支配することだと指摘し、当局はその野心のために「一带一路」構想を通じて「ラテンアメリカをも統合しようとしている」と分析する (Myers 2018)。

米国議会も中国が米国の裏庭で「一带一路」構想関連事業を展開し始めたことに懸念を示している。クレイグ・ファラー米南部司令官 (SOUTHCOM) は 2019 年 2 月に行われた上院軍事委員会の公聴会で、LAC 全域で中国が「一带一路」構想を通じて 56 以上の港湾施設に投資し、「一带一路」構想関連プロジェクトが急速に伸びており、近いうちに中国がこれまで東南アジアやアフリカで展開してきたインフラ事業の規模を上回るほどの勢いで、加速化する可能性がある」と指摘している。中国が LAC で展開する「一带一路」構想は場合によっては、同地域の米国との関係を妨げる可能性があると同司令官は指摘する (De la Rey 2019)。

「一带一路」構想が 2013 年に始まって以来、中国は東方ではなく西方へ延びる古代シルクロード沿線国を中心にインフラ投資を行ってきたが、LAC を舞台に現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」を推進する積極外交を逆方向でも展開することになった。中国政府が LAC を「一带一路」構想に組み入れることが出来れば、同地域が抱えるインフラ問題の解消に一役買うことになる。しかし、「一带一路」構想に沿った中国の対 LAC 進出は、LAC に幾つかの問題を提起する。中国からの投資が LAC 諸国の債務負担を過度に増やすことなく、持続的な成長に寄与できるような法的・制度的整備が望まれる。アマゾン地域を経由する鉄道は、焼畑や森林伐採を必要とするので、環境保護団体は警戒を促す。さらに、中国による投資・融資案件に多くの中国労働者を送り込む手法に対し、LAC 各国から批判の声が上がっている。LAC 政府の財政の健全性、自国の労働者の権利と環境保護が保証されるのか、完成したプロジェクトの管理と統制が委ねられるのかなどについて、「一带一路」構想が及ぼす影響について綿密に検討する必要がある。LAC 諸国が中国との関係強化の恩恵を受けるかどうかは、公式に「一带一路」構想に取り込まれるかどうかよりも、同地域のインフラ開発について戦略的かつ協調的に考える能力を持ち合わせているかどうかがむしろ問われる。

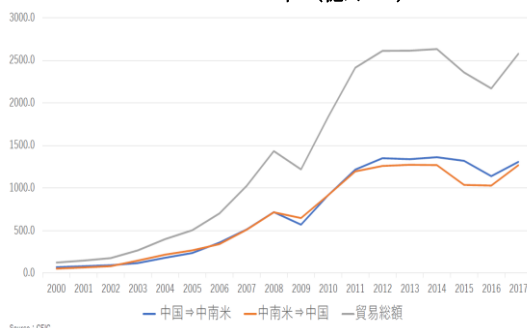
II. 中国・LAC 通商関係の推移

2015 年に北京で開催された第 1 回中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）閣僚会議において、「2015～2019 年協力計画」が採択された。この計画には 2025 年までに双方向で 5000 億ドルの貿易額を達成するという目標が設定されている。ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）の推計によると、貿易額は 2000 年から 2013 年の間に 20 倍に増加し、2017 年には 2660 億ドルに達した（図表—1）。2017 年の貿易総額において、LAC の対中国貿易比率は全体の 14.4%を占めた。日本との比率（2.7%）とは段違いだ。従って、中国の LAC 貿易における存在は日本を遙かに上回るほど大きく、中国と LAC がさらに経済発展を続ける限り、この傾向は続くと考えられる。2017 年の貿易額は目標値の 53%に相当し、残り 7 年間で倍増することが予測される（ECLAC 2018）。

量的には貿易は順調に拡大しているが、質的な側面で問題点が残るのも確かだ。中国向け輸出構成の多様化はそれほど進んでいない。僅か 5 つの商品（大豆、鉄鉱石、銅、精製銅、石油）が輸出総額の 70%を占める（ECLAC 2018）。これは中国の産業の拡大に応じたものだが、その結果、LAC 諸国のモノカルチャー経済構造がかえって進んでいることが懸念される。原材料を輸出し多種多様な製造業品を輸入する貿易のパターンを変えることが、ラテンアメリカ側にとっては重要な課題になっている。

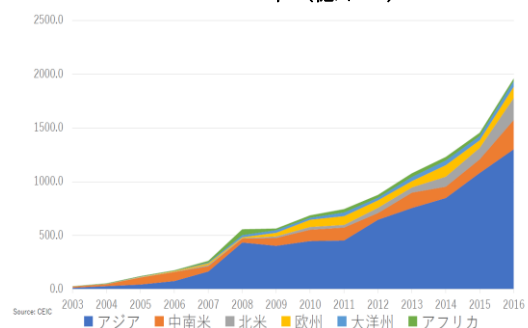
2025 年に向けての第 2 の目標は、両地域間で累計 2500 億ドルの対外直接投資（FDI）を達成することである。中国の対 LAC 地域 FDI は、2003 年には 10 億ドルであったが、2016 年には 272 億ドルに、14 年間で 27 倍に増加した（バージン、ケイマンなどのタックスヘブン国を除く）。だが、中国の世界への FDI の中で、LAC のシェアは 14%（アジア向けは 67%）にとどまっている（図表—2）。ECLAC の推定によると、中国の対 LAC 直接投資は 1150 億ドルに達し、目標の 46%が既に達成されている。これは LAC 地域全体の FDI 流入額の約 5%に相当する。

図表—1：中国と LAC との貿易推移
2000～2017 年（億ドル）



出所：CEIC（2018）。

図表—2：中国の対外直接投資の推移
2003～2016 年（億ドル）

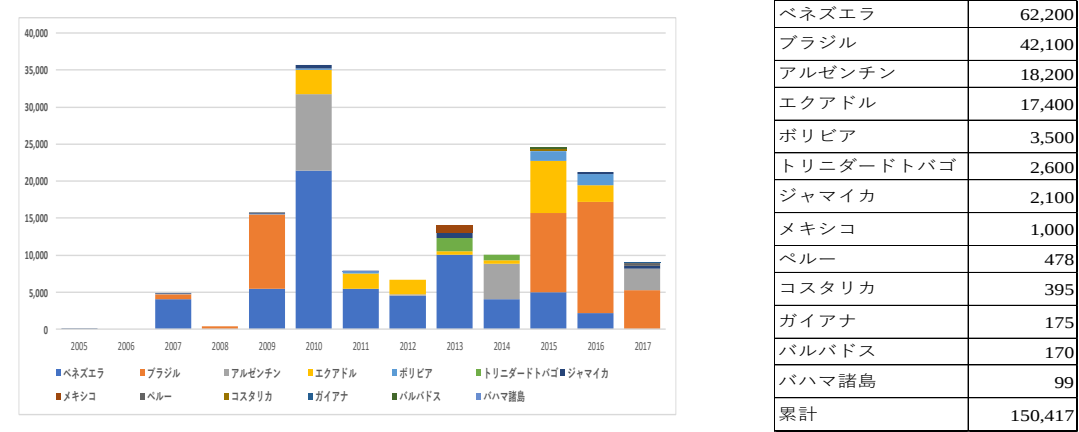


中国の対 LAC 地域 FDI は過去 10 年間で急増したが、依然として少数の国に集中している。2017 年の流入額を含めると、ブラジルが中国の対 LAC 地域 FDI の 55%を受け入れており、続いてペルーが 17%、アルゼンチンが 9%となっている（ECLAC 2018）。このように、上位

3 か国が中国 FDI の流入の 81%を占める。2017 年にブラジルの電力企業が 250 億ドルで買収され、FDI 流入額が大幅に伸びた。中国の対 LAC 直接投資を産業別に見ると、石油、ガス、銅、鉄などの資源が 2012 年に 60%程度であったが、2016 年には 37%まで低下した。一方、サービス産業（運輸、金融、電力、ICT など）が 2013 年の 21%から 2016 年には約 50%に上昇した。中国の経済発展が製造業からサービス産業にシフトしていることと、LAC 市場が変化し投資先業種が多様化されてきていることがわかる。

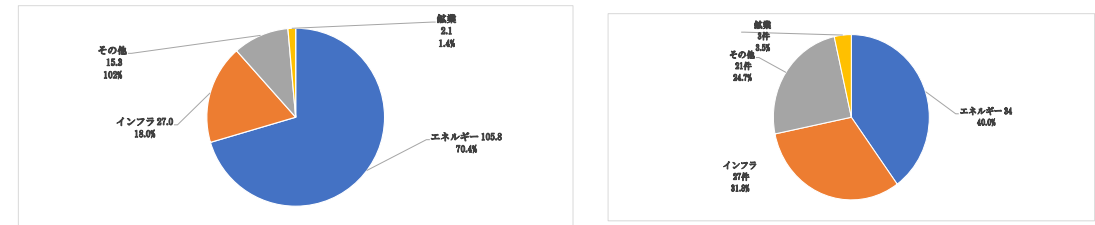
FDI の他に重要な投資手段である貸付(融資)額をみると、2005 年～2017 年の間で中国は LAC 地域に約 1500 億ドル超の融資を提供した。その約 40%がベネズエラ向けの融資である。次いでブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ボリビア、トリニダード・トバゴ⁴、ジャマイカが主要被融資国となっている（図表—3）。産業別でみると、エネルギー部門が融資総額の約 70%、契約件数で 40%を占めるまで伸びている（図表—4）。

図表—3：中国の対中南米融資額、2005～2017 年 年度別、国別
(単位 百万ドル)



出所：Inter-American Dialogue database から作成。

図表—4：中国の対中南米融資額、2005～2017 年 産業別、契約数別
(単位 10 億ドル、件)



出所：Inter-American Dialogue database から作成。

⁴ トリニダード・トバゴでは、ベネズエラ・ガイアナで産出するボーキサイトをアルミナに加工した後、同国に持ち込んで精錬する案件が同国政府とベネズエラ民間企業によって、2007 年に具体化される運びになっていた。しかしながら、中国政府のファイナンスを得て中国コントラクターが請け負い、建設工事から運転員まですべて中国人で進めようとした計画は、一部の地元住民から上がった懸念を野党が総選挙時に政治利用し、頓挫する結果となった（工藤 2019）。

中国の大手企業が南米での送電と発電部門での投資を拡大している。チリでは最大の送電企業の一部を買収したばかりで、ブラジルでもこの分野の企業に数 10 億ドルの投資を行っている⁵。LAC 地域全体で中国資本もしくは技術で水力発電所が建設されている。インフラ部門向けの投資は投資額、契約件数からみても比較的少ない。中国の対鉱業部門投資の波が一息ついた後、「中国系企業は投資先を多様化してきており、特にエネルギー部門への投資が増えている」とボストン大学のグローバル開発政策センターのディレクターであり、中国・ラテンアメリカ関係の専門家、ケブン・ギャラガー教授は指摘する (Gil 2019)。

中国開発銀行と中国輸出入銀行が LAC 地域への中国の主要な融資機関である。また、中国政府は LAC 向け投資のために、次の 3 基金を設立した。① China-LAC Industrial Cooperation Investment Fund (設立 2015 年、基金額 200 億ドル、運営機関は中国開発銀行)、② Special Loan Program for China-LAC Infrastructure Project (同 2015 年、100 億ドル、運営機関は中国開発銀行)、③ China-LAC Cooperation Fund (同 2014 年、100 億から 150 億ドル、運営機関は中国輸出入銀行) となっている。上記両銀行による 2016 年の融資総額は 212 億ドル、その内、ブラジル向けが最も多く 150 億ドル、エクアドルとベネズエラにそれぞれ 22 億ドルとなっている。この総額は、世界銀行の 80 億ドル、IDB の 120 億ドルを上回っている (世界経済フォーラム 2018)。

III. 中国と LAC の協力体制

1960 年にキューバと国交を樹立してから台湾は、24 か国の LAC 諸国との国交を持っていた時期があったが、2017 年 6 月にパナマが台湾と断交したのに続き、ドミニカ共和国が 2018 年 5 月、同年 8 月にエルサルバドルと断交した。中国の影響力が増大している中、台湾が LAC と国交を維持している国は南米ではパラグアイ、中米カリブ地域ではグアテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、ベリーズ、ハイチ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン諸島、セントルシアの計 9 か国に減少した。この傾向は今後さらに進むと予想される。なお、習近平主席は 2013 年 (メキシコ、コスタリカ、トリニダード・トバゴ)、2014 年 (ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ)、2016 年 (エクアドル、ペルー、チリ) と 3 回、LAC 地域 10 か国を歴訪している (図表―5 を参照)。

「一帯一路」構想と LAC 地域との関係の観点からして重要な点は、習主席が 2014 年 7 月のラテンアメリカ歴訪時に LAC 諸国の首脳と会談し、平等互惠・共同发展を目指し中国・LAC 諸国が全面的協力パートナーシップを構築することを決定したほか、中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体フォーラム (中国・CELAC フォーラム)⁶ の設立を発表したことだ。ブラジル首都ブラジリアで習主席は、「共に発展する運命共同体の構築に努める」と題する演説を行い、中国・ラテンアメリカ諸国協力の促進に向けた中国側の建議・措置を発表、「1

⁵ チリでは China Southern Power 社が 2018 年 3 月、国内最大の送電会社 TRANSELEC 社の 27.7% の株式をカナダのファンドから買収した。アルゼンチンでは、同年 3 月、中国企業 State Grid 社が、同国の主要送電機である TRANSENER 社へ資本参加する意向を示した (Lissardy 2018b)。

⁶ CELAC (ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体) は、ラテンアメリカ・カリブ首脳会議 (リオ・グループ) を前身とし、2011 年 12 月 3 日にカラカスで発足した。2014 年 7 月にブラジリアで中国・CELAC 首脳会議が開催され、「1+3+6」の枠組みが中国から提唱された。

「+3+6 方式」の実務協力の枠組み（1 は 2015－2019 年中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国協力計画、3 は経済発展に関する「3 つの要素（投資、財政協力、及び貿易）」、6 は「エネルギー・資源、インフラ、情報通信技術、科学技術、製造業、農業等の分野」に寄与する経済的発展に不可欠な分野）を提起した（桑山 2015）。

図表—5：最近の主な中国・ラテンアメリカ関連イベント・カレンダー

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
習近平訪中南米					メキシコ コスタリカ トリニダード・トバゴ	ブラジル アルゼンチン ベネズエラ キューバ		エクアドル ペルー チリ		スペイン アルゼンチン パナマ ボリボガル		
中国・CELAC フォーラム 首脳会議			12月 カラカス			7月 ブラジリア						
中国・CELAC フォーラム 閣僚会合							1月 北京			1月 サンティアゴ		
BRICS	1回 ロシア	2回 ブラジリア	3回 中国	4回 インド	5回 南アフリカ共和国	6回 ブラジル	7回 ロシア	8回 インド	9回 中国	10回 南アフリカ共和国	11回 (ブラジル)	12回 (ロシア)
中国・LAC ビジネスフォーラム	ボゴタ	成都	リマ	杭州	サン・ホセ	北京	グアダラハラ	唐山	モンテビデオ	珠海	パナマ	
中国・LAC シンクタンクフォーラム		①11月北京			②11月北京			③3月北京				
文化交流年							3月北京					
中国・LAC インフラ協力会議								①マカオ ②マカオ	③マカオ	④マカオ		

出所：公式な情報から筆者作成。

第 1 回閣僚会合は 2015 年 1 月に北京で、第 2 回閣僚級会合は 2018 年 1 月にチリのサンティアゴで開かれた（中国はアフリカとも同じような協議体制を設けている）。閣僚級会議に加え、中国・CELAC 外相対話を計 3 回行い、「政党、青年政治家、農業大臣、シンクタンク⁷、実業家、科学技術革新、インフラ、地方政府、民間友好」など 17 の分科会を設立して、中国と CELAC の協力範囲を拡大している。2018 年 11 月には第 12 回「中国—LAC ビジネスフォーラム」が広東省珠海市で開かれ、LAC 域外も含む計 62 か国・地域の 524 企業が参加した。さらに、10 月に北京で「中国プラス ABC（アルゼンチン・ブラジル・チリ）地域協力フォーラム」も開かれた。

二国間の関係強化も進んでいる。パナマは 2017 年に外交関係を樹立して以来、経済・社会協力と交流を強化してきた。両国に大使館が開設された。北京—パナマ市間の直行航空便が開設された。パナマの鉄道プロジェクト実施のフィージビリティ調査に関して中国との協力協定が調印された。チリの大統領が 2017 年 5 月に訪中した際には、習主席はチリとの

⁷ 2000 年に入っても中国は LAC の組織・制度などを含む社会的な知識が欠如していたため、貿易・投資などでトラブルが絶えなかった。現在、中国社会科学院（CASS）が LAC 地域に焦点を当てて積極的な活動をしている。LAC の専門家との接触を目的に、「ラテンアメリカ・カリブ・シンクタンク・フォーラム」で定期的会合が持たれている。「第 1 回中国—LAC シンクタンク・フォーラム」は中国人民研究所（CPIFA）が主催して 2010 年 11 月 8 日と 9 日に、第 2 回は中国国際研究財団（CFIS）と中国人民研究所（CPIFA）が共催し 2013 年 7 月 22 日と 23 日に、第 3 回が 2016 年 11 月 7 日、それぞれ北京で開催された。第 4 回会合が 2017 年 10 月に開催された。また、中国と中南米カリブ海諸国の文化交流の為に、2016 年 3 月 24 日・25 日に北京の Tianqiao Performing Arts Center で「2016 年文化交流年」記念式典が開催された。中国と 13 か国のラテンアメリカとカリブ諸国のアーティストが招かれ、中国とラテンアメリカの古典美術作品が発表された。2016 年には、CELAC と中国のメディアリーダーの最初の合同サミットが開催された。

全面的戦略パートナーシップを深めていくとの方針を示した。チリは中国が主導するアジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加入の意思を表明した。同月にアルゼンチン大統領も訪中した。アルゼンチンは正式に AIIB の加入を申請した。現在、チリとアルゼンチンのほか、ボリビア、ブラジル、エクアドル、ペルー、ベネズエラの7か国が AIIB の加盟候補国となっている。IAD のマイヤーズ氏によると、中国はアルゼンチン、ブラジルのほかに、チリ、ペルー、メキシコ、コロンビアなどのラテンアメリカ諸国で構成される「太平洋同盟」にも接近している。

RBI と LAC との関係において、BRICS の動きが注目される。2001 年末にブラジル、ロシア、インド、中国の4か国を総称して BRICs という造語が出現し、その後、南アフリカ共和国が加わり BRICS が経済成長の牽引車として注目を浴びた。しかし、2008 年のリーマン・ショック以降の世界経済の落ち込みや混乱により、BRICS 各国の経済成長は低迷、その存在も影が薄くなっていた。特にブラジルの政治と経済の不調が続き、LAC では BRICS を軸とした議論が注目されなくなっていた。しかしながら、2018 年 7 月 26 日、ヨハネスブルクで 10 回目となる BRICS 首脳会議が開催され、開放・包括的な多国間貿易体制の堅持が確認され、翌日には、エチオピア・ルアンダなどのアフリカ 9 か国との協議の後に、トルコ・エルドアン大統領、アルゼンチン・マクリ大統領、ジャマイカ・ホルネス大統領との会議も持たれた。中国のリーダーシップの下で BRICS が協力国も増やしながら、欧米の先進諸国に存在感を高め始めた事は注目に値する。

IV. 「一帯一路」構想と LAC

「一帯一路」構想（「一帯一路」構想）とは、2013 年 9 月に中国の国家主席に就任して間もなく習近平が提唱した新たな「シルクロード経済ベルト」構想（中国から欧州に抜ける陸域の輸送回廊を通じた経済圏＝一帯）と、同年 10 月に、同国家主席がインドネシア国会での演説の際に提唱した「21 世紀海上のシルクロード」構想＝一路）の、この二つを合わせて「一帯一路」構想 と呼ばれるようになった。中国政府が「中国と LAC の関係に関する白書」を発行した 2016 年の時点では、LAC 地域の「一帯一路」構想との関連性については言及されていなかった。「一帯一路」構想は日本から欧州までユーラシアのほぼ全域と東アフリカの一部を含む構想だったが、中国政府が構想の対象地域について明確な情報を提供しなかったこともあり、LAC 地域が含まれるかどうかについては不透明な点があったのである。

「一帯一路」構想が 2013 年に登場して以来、ラテンアメリカの指導者や外交官はこのイニシアティブに参加したい意向を示してきた。2015 年にボリビア駐中国大使は、「一帯一路」構想は「ボリビアの将来の発展にとって非常に重要である」と述べている。同じ頃、ペルーのキャプニャイペル元駐中国大使は、「一帯一路」構想の方向性を「相互信頼、経済的補完性、中国とラテンアメリカ間の技術移転の促進」、そして「太平洋と大西洋を結びつけるもの」だと述べて、「一帯一路」構想がペルーの経済発展において重要な指標となるだろうと述べている。そして 2016 年エクアドルのボルハ駐中国大使は、エクアドルのアジア地域との貿易を既に後押ししていると、「一帯一路」構想を売り込んでいた。最近では、チリのヘイ

ネ前駐中国大使が、インフラを通じて世界を統一する「一帯一路」構想の意図を賞賛し、ラテンアメリカ諸国に参加するよう促した。マルコラ前アルゼンチン外相も同様に「伝統的なシルクロードを超えてラテンアメリカと取り巻く重要な多国間統合プロジェクト」と表し、中国の王外相との会合では「アルゼンチンは「一帯一路」構想に積極的に参加していく所存だ」と述べている(Myers 2018)。

過去 18 か月に LAC と「一帯一路」構想関係について、多国間および二国間で声明が出されるようになった(IISS 2018, Teufel 2019)。2017 年 5 月に北京で開かれた「一帯一路フォーラム」において習国家主席はアルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領に対して、「一帯一路」経済協力枠組みへの LAC 諸国の参加は、LAC 地域が「21 世紀海上のシルクロード（一路）上の『自然延長』だ」との見解を示したことで、これまで「一帯一路」に含まれない LAC 諸国を取り込もうとする動きをみせた。それ以降、LAC 地域の特定の国が「一帯一路」構想の「重要な参加者」、あるいは「重要な結節点」となりうるとの中国当局者による発言が多くなった。ウルグアイ政府は、2018 年 8 月ニン・ノボア外相を筆頭にしたミッションを中国に送り込んだ際に、中国政府が進めている「一帯一路」構想に関する覚書を取り交わし、南米南部共同市場（メルコスール）加盟国として初の二国間協定の署名国となった。ウルグアイは中国とのビジネス関係強化に取り組んでおり、2017 年 11 月に、「第 11 回中国—LAC ビジネスフォーラム」をプンタ・デル・エステで開催している。タバレ・バスケス大統領が 2016 年 10 月に訪中した際には、中国との間で戦略的パートナーシップを構築するなど、緊密な関係を続けている。ウルグアイにとって、中国は最大の輸出相手国となっている(JETRO 2018)。

多国間レベルでは、2018 年 1 月、チリのサンティアゴで開催された第 2 回中国—CELAC 閣僚会議において、LAC 地域を舞台とした現代版シルクロード経済圏構想『一帯一路』を推進する積極外交が展開された(Barrios 2018)。王毅外相は「習主席は中国—CELAC フォーラムの過去 3 年の発展を高く評価し、『一帯一路』の共同建設によって中国・LAC 関係を先導する考えを示した⁸。これは中国・LAC 協力の深化、共同発展の実現という中国側の真摯な意向の表れだ」と指摘した。『一帯一路』を新たな契機として、中国・LAC「1+3+6 方式」協力枠組を深めたい意向を改めて強調した(Teufel 2019)。会議では「サンティアゴ宣言」、「中国—CELAC 協力（優先分野）共同行動計画（2019-2021）」が採択されたほか、『一帯一路』特別声明⁹が発表された⁹。

サンティアゴでの中国—CELAC フォーラムでは、参加国が「一帯一路に関する特別宣言」

⁸ 「一帯一路」構想が「第 2 回中国・CELAC フォーラム」の焦点となったとは言い難いが、王毅外相は開会の挨拶で少なくとも 16 回「一帯一路」構想に言及した。中国外務省の報道によると、王毅外相はこのアジアティップについて、メキシコ、チリ、ボリビア、トリニダード・トバゴを含む中南米外相との会合でも議題として取り上げている。さらに、同フォーラムの開会式で同外相が今後の中国と LAC の協力に関する 5 つの提案をしたが、「一帯一路」構想の「5 つのリンク」、即ち、政策協力、インフラ開発、投資・貿易の円滑化、金融統合、文化交流、社会交流と類似性を持っている(Myers and Barrios 2018)。

⁹ 王外相は 1 月 24 日、ウルグアイの首都モンテビデオでバスケス大統領と会談した。同大統領が「ウルグアイは南大西洋へと延びる一帯一路の重要な結節点になりたい」と積極的な参画姿勢を示すと、王外相は「一帯一路に参加することでウルグアイ自身が発展への強い原動力を得られるだろう」と応じたと報じられる(Sankeibiz 2018)。

に署名し¹⁰、中国は LAC 諸国の「一帯一路」構想参加を強く勧誘、拘束力はないものの二国間の「覚書」が LAC 諸国と署名されたことで、その動きに拍車がかかったといえる。パナマ政府は 2017 年 11 月、「一つの中国」政策を支持し、台湾が中国の一部だと認めると表明、LAC 諸国のなかで初めて中国と同覚書に署名した。その後 LAC 地域では、合計 15 か国が中国と「一帯一路」構想関連の覚書を署名している¹¹。2018 年 12 月に署名したエクアドルが最も新しい例だ。特に、このような覚書に署名する国の多くは中米とカリブ海諸国の中小国だが、ベネズエラ、ボリビアなど、いわゆるニューレフトの南米諸国が含まれる。ブラジル、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、ペルーは含まれていないが、チリやウルグアイは署名している。

覚書の詳細は公表されていないため、「一帯一路」構想への加盟が中国との関係強化においてどれだけ重要なのかを評価することは今のところ難しい。正式な合意は「一帯一路」構想への参加や中国からの融資や投資の誘致のための前提条件ではないが、加盟に加わることによって中国政府からより良い条件を引き出すことができるかもしれない。その好例として、2018 年後半に南太平洋のトンガ王国が「一帯一路」構想に加盟した際には、その数年前に中国がトンガ向けに供与したローンの支払い期限を 5 年間延期していたケースがある (Teufel 2019)。

また、LAC 諸国のなかでどの国が「一帯一路」構想に参加しているのか不参加なのかはそれほど重要ではないと指摘する専門家も多い (Barrios 2018、Myers 2018)。2005 年以来、中国は LAC に対して約 1500 億ドルの投資・融資を政府間でおこなってきた業績があり、それらプロジェクトが「一帯一路」構想の性格を既に持ち合わせるとみられるからである。これらのプロジェクトの多くが「新しいボトルに入れ替えた古いワイン」となると主張する専門家もいるのは不思議ではない (Barrios 2018)。実際、2012 年に合意された「第 7 バングラデシュ-中国友好橋」の建設は後に「一帯一路」構想の枠組みに取り込まれた。LAC も例外ではない。「ジャマイカ南北ハイウェイ 2000」は「一帯一路」構想が立ち上げられる以前に、中国港湾工程有限責任公司 (China Harbour Engineering : CHEC) とコンセッション契約がなされていたが、後に「一帯一路」構想関連プロジェクトに変更された。パナマが台湾との国交を断絶し、中国との関係を始めた直後に結ばれた首都とダビデ市を結ぶ電車線の建設が (初期費用 55 億ドルと推定される)、「一帯一路」構想同意の枠組みの中で執行される最初のプロジェクトと考えられている (Barrios 2018)。

「一帯一路」構想との関係にかかわらず、中国は LAC のインフラ事業では既に主導的な立場にあり、中国の開発銀行は過去 12 年間で多額の投資・融資を行ってきた (Lissardy 2018a)。「中国は、とりわけ、国際金融市場にアクセスできない国に目を向ける」と、グアジャルド前駐中国メキシコ大使が語る。事実上、中国の土木工学を利用して、中国からの資

¹⁰ 「一帯一路に関する特別声明」には、BRI を中国とラテンアメリカの間の「相互に有益な協力のための新しいプラットフォーム」として提示し、「ラテンアメリカとカリブ諸国の参加を勧誘することを確認する」と明言されている (Barrios 2018)。

¹¹ アンティグアバーブーダ、ボリビア、チリ、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、ガイアナ、パナマ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラの 15 か国が含まれる。

材、中国の労働力によるインフラ整備を目的とするため、高価な資金調達となる。「一帯一路」構想で調達する資金は「補助金ではなく、融資であるため、国が比較的早く返済する能力を持っていないければ、弱い立場で中国との債務再編に追い込まれる」と、『中国、アメリカ、そしてラテンアメリカの将来』の著者であるニューヨーク大学（NYU）のダビッド・デヌーン政経学教授は指摘する（Lissardy 2018a）。

V. LAC インフラにおける中国のプレゼンス

インターアメリカン・ダイアログ（IAD）がまとめた中国の LAC 地域における道路、鉄道、港湾、交通インフラプロジェクトに関するデータベースによると、交通関連のインフラ建設が過去 5 年間で大きく伸びたことが分かる。2002 年以来、中国は LAC 地域で約 150 の交通インフラプロジェクト開発に関心を示している。2018 年現在、これらのプロジェクトの約半数が何らかの形で取り組まれているとみられる。その他のプロジェクトの中には、取り消されたり、一時的に棚上げされたり、延期されたり、技術的および資金的に実現可能かどうかフィージビリティスタディの段階にあるか、または特定の受注者が決まっていないものがある（IAD 2018）という。工事が遅れていたアルゼンチンのベルグラノ・カルガス（Belgrano-Cargas）鉄道の再建¹²、草案段階を超えないペルーとブラジルを結ぶ大陸横断鉄道（Bioceanic Railway）の建設、メキシコ市・ケレタロ高速鉄道のように進んでいないプロジェクトも含まれる（Myers and Barrios 2018）。「第 2 のパナマ運河」と呼ばれるニカラグア運河は、2020 年に完成する予定だったが、いまだに本格着工されていない。

パナマでは現在、CHEC 会社がコロンのフリーゾーンにクルーズ船港とコンテナ港（投資額は 11 億 6500 万ドル）を建設中で、通信大手ファーウェイ社（華為技術：Huawei）がコロンに自社製品用の世界最大規模の流通センターを建設した。パナマ運河投資は 500 億ドルにのぼると推計される。中国企業もパナマ運河に架ける橋の建設、パナマシティとコスタリカの国境を結ぶ鉄道の入札に加わっている。パナマが「パンダ債」（中国国内で非居住者が発行する人民元建て債券、オンショア人民元建て債券）を発行し、北京証券取引所に参加する意向を示したこともある（Nájar 2018）。

中国はパナマだけではなく、その他の中米諸国でインフラ事業を進めている。コスタリカでは、CHEC 社が首都サンホセとカリブ海を結ぶ幹線道路の拡張に携わっている。全長 107 キロメートル、建設総額は 4 億 5000 万ドルと報じられる。多くの中国製品が製造される特別経済区の創設にも中国が関わっている。ホンジュラスでは中国石油化工集団（Synohydro）が首都テグシガルパから 180 キロ東のパトゥカ川にダムを建設している。ニカラグアでは、北京信威科技集団（Xinwei）が電話通信用に無線ステーションを建設した。その費用は 10 億ドルと推定される。中国の対中米プロジェクトは、ニカラグア運河の建設を含めずとも、約 20 億ドルに達する（Nájar 2018）。

¹² 公式データによると、2018 年末の時点で、合計 4500 キロメートルのうち、600 km（サルタ、サンティアゴデルエステロ、チャコ、サンタフェ）の路線が再建され、さらに 700 km で改良が行われた。40 の新しい機関車、1000 車両が導入された（Origlia 2019）。

中国企業は LAC 地域の港湾施設にも高い関心を示す。これまでに約 20 の港湾プロジェクトが進行中または竣工している。これらは、浚渫や拡張事業から港湾全体の建設や操業まで、その種類と規模は様々だ。他のケースでは、中国企業は既存の港湾施設を取得している。たとえば、2014 年と 2015 年に、ブラジルのサントス港の 2 つのターミナルが中国の海運会社 COFCO に買収された (IAD 2018)。中国国有の海運王手、中国遠洋海運団 (コスコ・グループ) はペルーのチャンカイ港の埠頭の管理会社の株式を 60% 取得すると 2019 年 2 月に発表した (日本経済新聞 2019 年 2 月 15 日)。

中国の建設会社は LAC 地域全体で活動してはいるが、特にボリビア、ブラジル、ジャマイカを中心に事業を展開している。LAC で開発されている中国の交通・輸送インフラプロジェクトの動静を詳しくみると、ボリビアが中国の投資家にとって主な投資先となっている。2013 年以来、中国企業はボリビアで 20 を超える道路および橋梁プロジェクトを行ってきた。これらのプロジェクトを実施している企業には、中国の水力発電ダムの建設を担当する中国の石油大手 (Sinopec) や中国水利水電建設集团公司 (Sinohydro) のほかに、CHEC 社および中国鉄建股份有限公司 (China Railway Construction Company) などの建設大手が含まれている。ジャマイカとブラジルで約 13 の交通インフラプロジェクトが提案されているが、特にジャマイカではプロジェクトが進んでいると伝えられる。CHEC 社と China Eximbank は、ジャマイカでの中国の交通関連のほぼ全てのプロジェクトに携わってきた。

LAC 地域でのインフラ構築では、CHEC 社の存在が際立って大きい。同社は、IAD が記録した交通インフラプロジェクトの約 4 分の 1 に携わっている。CHEC 社は、パナマのコロン・コンテナターミナルの拡張の他に、メキシコのマンサニージョ・コンテナターミナル (Manzanillo Container Terminal)、バハマのノースアバコ港 (North Abaco Port) などの建設に携わってきた。同社の LAC 地域における実績は大きいが、親会社の中国交通建設股份有限公司 (China Communications Construction Company : CCCC) が、フィリピンでの道路事業に関連した詐欺疑惑のため、世界銀行が資金を提供するプロジェクトへの参加を長年にわたって禁止された背景がある (IAD 2018)。

Sinopec がコスタリカ・モイン地区の製油所建設について、同国の国家環境長官に第 1 回環境評価書に問題があったと告発されたことがある。エクアドルのヤスニ国立公園での油田開発についても、80 万人の開発停止の要求の署名されたことでも分かるように、中国のインフラ事業が環境に与える影響が懸念される。アルゼンチンのサンタクルスでコンドル・クリフ (Condor Cliff) とバランコサ (Barrancosa) 水力発電ダムの建設が始まったが、環境への影響評価がなされていないため、アルゼンチン最高裁は同プロジェクトの中断を命じた。企業は、特に管理職や高技能職において、現地の労働者よりも中国人を雇う傾向があるため、労働問題も生じている。プロジェクトを計画、設計、構築、管理するには、受注企業は地元出身の労働者、技術者、および幹部の割合を増やす必要がある (Armony and Dussel Peters 2018)。以下で中国の LAC 域内で最大融資先となっているアルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、エクアドル、ボリビアについて、個別に見ていこう。

1. アルゼンチン

中国と親密な関係を保ったフェルナンデス前大統領の左派政権とは対照的に、マクリ現大統領は 2015 年 12 月の就任前後、前政権時に中国との間で結ばれた発電所建設を巡る契約に不透明な部分があるとして、中国と距離を置くことを示唆したが、その強硬姿勢は徐々に柔軟になってきている。習主席とアルゼンチンのマクリ大統領は 2018 年 5 月に書簡を取り交わしている。そのなかで習氏は「中国とアルゼンチンの包括的かつ戦略的パートナーシップをさらに高いレベルに引き上げる」と宣言した。マクリ大統領は「アルゼンチンは『一帯一路』イニシアティブの共同建設を全力で支援する」と返答したと伝えられる。

習近平主席は 2018 年 12 月の G20 首脳会合に合わせて、アルゼンチンのマクリ大統領と会談し、大規模な経済協力を表明した。昨年の通貨下落で IMF から支援を受けるアルゼンチンだが、危機の突破口として、中国が通貨スワップ協定の上限額を約 2 倍に増やしたほか、果物や食肉の中国への輸入拡大、インフラ整備など 30 の分野で強力を深めることで合意した。財政危機にあるアルゼンチンの外貨準備を増強するため、90 億ドル（約 1 兆円）規模の通貨スワップ協定に署名した。2017 年に合意された額と合わせると 187 億ドルにのぼる（EFE 2018、Aljazeera.com 2018）。両首脳は、特に水力発電、鉄道、道路工事の分野で既に存在する協力プロジェクトを推し進めるとともに、原子力、石油およびガス、再生可能エネルギー、農業、鉱業、観光および製造業で協力していくことで合意した（具体例については、図表-6 を参照）。

図表—6：中国とアルゼンチンの G20（2018 年 12 月）会合で協議されたインフラプロジェクト

地域	投資案件の概要
サンファン	金山。Shandong Gold 社が Veradero 社の株の 50%を支配。Pascua Lama の再活性化を図る。
メンドーサ	カリウム採掘。Shanghai Potash Engineering 社が、このプロジェクトを管理下におくことを検討中（65 億ドル）。
ネウケン	Vaca Muerta 油田開発。マクリ政権は、中国が Sinopec を通じて天然ガスと石油開発への参加を期待。
ネウケン	Los Meandros 風力発電所。2019/2020 年から稼働する予定（1 億 5000 万ドル）
フフイ	Jujuy と Puna 地域全体でリチウム開発。中国は既に Olaroz に進出。これまで 1 億ドルの投資を行ってきたが、6 億ドルの追加投資を検討中。（合計 7 億ドル）。
ロザリオ-ノロエステ	Rosario から国の北西までの Belgrano-Cargas 鉄道の再建（全長 10000 km）（40 億ドル）。
メンドーサ/ロザリオ/ブエノスアイレス	San Martin・Cargas 鉄道。Mendoza—Rosario—Buenos Aires 区間。1020km の路線を更新する契約（11 億万ドル）
ブエノスアイレス/パンパ	高速道路国道 5 号線。Mercedeces-Bragado 区間および Anguil-Santa Rosa 区間の高速道路建設。
ブエノスアイレス	Atucha III 原子力発電所。中国が融資（90 億ドル）
サンタクルス	Condo-Cliff と La Barrancosa 水力発電所ダム（45 億万ドル）

Patricio Eleisegui（2018）から作成。

2. ブラジル

大統領選挙戦でボルソナロ候補は、「中国はブラジルから『商品』を買っているのではなく、ブラジル（国）を買収している」と述べて、中国に反感を露わにしていた。しかし、大統領選で勝利した1週間後に、彼は在ブラジル中国大使と面会し、より親近的な姿勢を見せた。中国は「素晴らしい協力パートナー」として持ち上げたうえで、ボルソナロ氏は中国の投資を歓迎しており、両国間の貿易拡大を期待していると述べた。そのように柔軟な姿勢をみせる背景には、中国がこれまでブラジルで水力発電、港湾、空港、銀行、電気通信会社、農業、病院など、公共から民間サービスに至る幅広い分野にわたり87の大規模プロジェクト（468億ドル相当）に投資してきた実情がある（EPOCH Times 2018）。また、中国が反抗的な貿易相手国に対して、経済制裁の手段を用いる可能性があることだ。クリスティーナ・フェルナンデス前アルゼンチン大統領が2010年に中国に対して反ダンピング訴訟を起こした際に、中国はアルゼンチン産大豆に品質管理の問題があるとして、調達先をブラジルに切り替えた背景がある。

中国がブラジルに対して同様な措置をとる可能性は否めない。中国は2009年以来、ブラジルの最大貿易相手国であり、対中貿易の減速は経済に深刻な影響をもたらす。2018年のブラジルの対中国輸出は500億ドルに達し、対米輸出の約2倍に伸びた。ボルソナロ政権にとって中国からの援助は魅力的であるはずだ。しかし、中国の採掘産業への強い関心を見ると、中国との協力が問題を引き起こす可能性があることは否めない。先住民族の扱いと環境保護に対する中国の行動に対する批判は、ボルソナロ氏が大統領に就任する前からすでに発覚していた。批判の焦点の1つはテレス・ピレスダム（Teles Pires Dam）の建設だ。アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、エクアドル、ペルーからの21のNGO団体が構成されるグループが最近、中国の15の異なるビジネスコンソーシアムが管理する18件のブラジルのプロジェクトに関する報告書を3本発表した。同グループは、「事前協議および参加の権利への体系的な違反、強制立退き、文化的小および自然環境の重大な破壊、ならびに地域社会の指導者の逮捕」を批判している（Teufel 2019）。地球の肺として知られるアマゾンの熱帯雨林への影響も危惧される。

3. ベネズエラ

ベネズエラは、中国からの融資で、経済危機を乗り切ろうと試みるがそれは容易でない。中国はこれまで少なくとも600億ドルの融資をしてきたが、中国は大規模な追加融資には消極的だ。ベネズエラは未だに200億ドルの返済を抱えている（Gil 2019）。債務返済のために、ベネズエラの石油生産量が引き続き抵当貸し付されているのが現状だ。2018年9月、マドゥロ大統領が追加資金を求めて訪中した。同大統領は中国国家石油公社（CNPC）が40%のシェアを持つSinovensa合弁会社の9.9%の株式を中国に売却し、中国とベネズエラがオリノコベルトにある「アヤクチョ・ブロック6での協力のための覚書」に署名したと述べた。中国はアヤクチョに300の油井を掘削し、石油合弁会社Petrozumanóに1億8400万ドルを融資する予定だ（Blanchard and Ulmer 2018）。

懸念材料として、マドゥロ政権と中国の大手通信会社ZTE（中興通訊）とがカルネ・デ・

ラ・パトリアとして知られる身分証明制度で提携しており、安全保障の面で問題がある、と指摘する報道がある。ZTE のユニットはベネズエラの電気通信プロバイダ CANTV に組み込まれている。ZTE は民間企業であるが、イランと北朝鮮に電子機器を販売することを禁じる制裁を破ったとして米国から 11 億 9000 万ドルの罰金を科されるなど、米国ではさまざまな問題を引き起こしている。カルネ制度は、医療、年金、食糧の支払いを設定する全国的なデータベースであるが、政府が反体制派を追跡し、反対勢力を鎮圧することも可能にすると考えられている。ベネズエラ国内では、プライバシー侵害について苦情があるだけでなく、国際ビジネス上の関心として、このカルネ（カード）がベネズエラ国民だけでなく外国企業とその非ベネズエラ人従業員に関するデータベースとして悪用されることが懸念されている（Teufel 2019）。

4. エクアドル

2010 年から 2017 年 3 月の間に、エクアドル政府と中国との間で総額 122 億 9000 万ドルにのぼる 20 の融資契約が取り決められ、そのうち 42 億 9000 万ドルが返済済みで、80 億ドルが未払いの状態と報じられる。上記の融資額には、「原油・融資の交換」契約は含まれていないと考えられる。中国開発銀行が最大の融資期間で総額 60 億ドル、次に中国輸出入銀行が総額 44 億 5000 万ドルを融資した。中国ローンの約 70% は 6% から 7.25% の金利で、返済期間は中国ローンの 65% が 8 年未満だ。中国の銀行が課す金利は 2% から 4%、期間が 12 年から 25 年の間で、米州開発銀行、世界銀行、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）のような多国間銀行よりもはるかに借り手に不利な条件となっている。BNDES（ブラジル国家開発銀行）または韓国輸出入銀行からの融資でも、通常、金利はそれぞれ 2% から 4%、期間は 10 年から 25 年だ（Garzón and Diana Castro 2018）。

エクアドル政府は、コレア前大統領が 2024 年まで輸出可能な原油の 80% を中国に出荷することを契約し、中国からの借款を増やしたことで、巨額の財政赤字に直面していると報じられる。前コレア政権で 2009 年、中国国営石油大手の CNPC からの 10 億ドル規模の融資を受ける代わりに、生産した原油で返済するとの契約を結んだ。その後、中国企業からの融資が急増した。ロイター通信などによると、エクアドルで生産された原油の 9 割が、中国向けに輸出されている。しかし、原油価格が急落したことで、返済負担が膨張した。マルティネス財務相は 2018 年 11 月に国会で発言し、財務状況が持続不可能であり、IMF からの 100 億ドルの救済融資を必要とすると述べた。財政危機の一要因となっているのは、コカコド・シンクレア（Coca Codo Sinclair）ダムの建設だ。エクアドルを貧困から救済するはずだったが、中国製の機械にひび割れが起これ、国内の電力網が不稼働になることがよくあると言う。このダムだけでなく、橋梁、高速道路、灌漑、学校、医療施設、その他のダムの建設のために向けられた約 190 億ドルの対中債務を抱えている。債務は石油で返済される¹³。コカコド・ダムは活発な火山の近くに位置しており、中国当局は環境に十分な注意を払っていないと

¹³ 過去 7 年間で、中国輸出入銀行及び中国開発銀行は、Coca Codo Sinclair（CCS : 1,500MW）、Sopladora（487MW）、Minas-San Francisco（270 MW）、Toachi-Pilatón（254 MW）、Delsintanisagua（180 MW）、Quijos（50 MW）、Mazar-Dudas（21MW）の 7 つの水力発電所、加えて、風力発電プロジェクト Villonaco（16 MW）に合せて約 30 億ドルを融資している（Garzón and Diana Castro 2018）。

批判される。中国の輸出入銀行からの 17 億ドル融資の利払いだけでも年間 1 億 2500 万ドルに及ぶ¹⁴ (Casey and Krauss 2018)。

5. ボリビア

エボ・モラレス政権下では中国から大量の融資を受け入れており、2017 年までに、ボリビアの対中債務累積額は 7 億 1000 万ドルとなり、この 10 年で 9 倍に膨れ上がった。中国との貿易赤字は 15 億ドルで、同期間で 6 倍に増加した。インフラプロジェクトの契約を授与された企業のほとんどは中国系企業であり、ホセ・アルベルト・ゴンザレス・ボリビア上院議員は、「将来その代償を支払うのはボリビア人だ」と語っている (Wight 2018)。

ボリビアは 2013 年から通信衛星の打ち上げの目的で中国から融資を受ける。中国から打ち上げられた最初の衛星 (Tupac Katari 1) にかかった約 3 億 2000 万ドルの費用の返済が可能かどうか当初危惧されたが、打ち上げから 5 年間に 1 億 2,000 万ドルの収益をあげたと伝えられる。そのコストの 85%が中国開発銀行の融資でまかなわれた。Tupac Katari は中国にとってリスクが高いプロジェクトではなく、モラレス政権との関係を強化するための呼び水的な役割を果たしたと思われる。その中国の最大の関心はボリビアのリチウムにある。中国はボリビアの第 2 の貿易相手国であり、約 60 の中国企業が操業しており、幾つかの企業が 1300 キロメートル超の道路建設に携わってきた (Wight 2018)。これからも、天然資源開発とインフラ関連のプロジェクトが進むと考えられる。

VI. 課題

LAC の場合、「一帯一路」構想が発表される以前から中国との間で行われてきた数多くのインフラプロジェクトが存在する。これらのプロジェクトが「一帯一路」構想に参加する経済にこれからどのような影響を与えるかどうかは明白ではない。当然のことながら、中国は中国经济にとって有意義なプロジェクトに焦点を当てる。つまり、採掘産業、食料品、および大陸横断道路と言ったプロジェクトは、これらの商品を中国に輸送し、中国商品の LAC 輸出に必要な時間とコストを削減することを目的とする。しかし、LAC 諸国の一次産品輸出に偏った経済構造を転身させるものではない。中国とのコネクティビティ (連結性) が高まることは望ましいが、比較的小規模な一次産品輸出国と、巨大市場を抱える中国との間に既に存在する非対称的な関係をさらに悪化させる可能性もある。中国がサプライチェーンの全段階を統制したいと考えているのではないかと懸念や、エネルギーを含む LAC 域内の基幹産業における存在感が高まっていることも確かだ。これらのプロジェクトは、返済金利や期間が米州開発銀行、世界銀行、ラテンアメリカ開発銀行からの融資と比べると返済国にとって不利な場合が少なくない。

LAC 地域のインフラ整備の遅れを取り戻すためには、中国資本が重要なのは確かだが、こ

¹⁴ 15 年返済 (元本返済の猶予期間 5.5 年)、金利 (6.90%)。

の問題を克服するには LAC の政策立案者側の戦略的思考が必要となる。ラテンアメリカ諸国が「一帯一路」構想をフルに活用するためには、プロジェクトが需要主導型であり、責任ある持続可能な経済成長を促進手段として、中国の投資家を引き付けるのに必要な投資環境を作り出さなければならない (Myers 2018)。「一帯一路」構想路線に乗って中国はエネルギー・インフラ分野への投資・融資を積極的に増やしている。従って、LAC の対中国依存度は益々増大して行くだろう。その一方で、LAC でも経済開発において秩序、人権、環境が重視されてきているので、中国の一方的な戦略による案件推進は容易ではなくなる。

中国が LAC で提案したインフラプロジェクトの多くは、すでに「一帯一路」構想的な性格を持っている。場合によっては竣工が遅れてはいるが、ボリビアのモンテロ・ブロブロー (Montero Bulo Bulu) 鉄道、ペルーとブラジルの大陸横断鉄道、アルゼンチンのベルグラノ鉄道、およびチリの太平洋横断光ファイバケーブルのようなプロジェクトは、「一帯一路」構想に相応しいプロジェクトも含まれている。「一帯一路」構想に LAC 地域が公式に含まれているかどうかにかかわらず、これらは「一帯一路」構想が掲げる「5 つの連結性」の内の一つであるインフラ整備という目標の達成手段であることは間違いない。残りの 4 つの連結性 (政策調整、貿易円滑化、財政統合、文化的交流および社会的交流) もまた、投資と外交的イニシアティブを通じて既に行われている。現状では、LAC が「一帯一路」構想から得られる利益の有無は、公式に「一帯一路」構想に取り込まれるかどうかよりも、同地域のインフラ開発について、戦略的かつ協調的に考える能力を持ち合わせているかどうかにかき左右される。

ラテンアメリカで営業する中国のエンジニアリング・プロジェクトには環境問題が絡んでくるケースが多く、地域社会 (特に先住民) の権利に対する懸念もある。個々の「一帯一路」構想プロジェクトが社会経済開発に貢献するかどうかは保証されているわけではない。契約が取り交わされ、メディアの関心が薄れるにつれ、期待された成果が上がらなかったりする。「一帯一路」構想プロジェクトが LAC 地域に広がるにつれて、LAC の指導者や政策立案者は、このイニシアティブを冷静に検討することが必要となる。

中国企業は、主に左派指導者の地域グループである ALBA 加盟国を中心に、「新世代監視システム」を輸出してきた。エクアドルは、警察、消防、救急隊などの安全・災害救援機関を 1 つのプラットフォームに統合するための中国国家電子輸出入公社が設計、製造した「ECU-91123 システム」を、ボリビアは「BOL-110 システム」を北京からの融資で購入した。ベネズエラは、中国の電気通信会社 ZTE の援助を受けて、国民 ID カード (カルネ・デ・ラ・パトリア) を通じて、市民の行動を追跡できるデータベースを構築した (Carvalho 2018)。「中南米における中国の経済的影響力の拡大は、米国の国家安全保障政策に影響をもたらす」と米陸軍大学校の戦略研究所でラテンアメリカに詳しいエバン・エリス氏は警鐘を鳴らす。

中国の戦略的買収は、LAC 諸国と米国を結ぶ港湾の安定した商業関係を圧迫しかねない。米国沿岸部からわずか 100 キロほどしか離れていない中米バハマ諸島に、100 億ドルのコンテナ施設、物流施設、航空施設を備えた中国企業があるとエリス氏は指摘する (EOPCH Times 2017)。チリでは、中国とチリを結ぶ太平洋横断の光ファイバケーブルが 2015 年以来検討されている。チリのアンブレロ外務相は、同プロジェクトと他の「一帯一路」関連プロジェク

トは「ラテンアメリカの経済大国としての[チリ]の地位を高める」ものと高く評価している。しかしながら、ケーブルを製造する中国の通信大手ファーウェイ（Huawei）社がスパイ行為に従事していたという疑惑が露呈して、事業が悪影響を受ける可能性が出ている（Teufel 2019）。

LAC は今のところパナマを除いて、「一帯一路」構想に公式には取り込まれていないが、同地域諸国にとっても有意義なイニシアティブと成り得る。「一帯一路」構想は、貿易、投資、観光、文化の結びつきを強化するには、航空、海運、デジタル面での連結性によって、両者間の距離を短縮できるユニークな機会となる可能性を秘めているからだ。また、LAC 地域の深刻なインフラ不足の解決に貢献できる。中国はそのギャップを低減するために必要な技術的および財政的能力を持ち合わせている。中国の建設関連企業が中国の開発銀行が提供する資金援助を活用してわずか数年で LAC 地域に進出してきているが、中国の進出は相互利益と共有繁栄に繋がる持続可能な開発でなければならない。

そのためにも、持続可能なエネルギー、電気輸送および産業開発に関して、技術革新の分野で協力すべき分野は多い。「ラテンアメリカ諸国が真に相互に有益な協定を中国と交渉するための技術的能力を持つことが必要だ。それは大きな課題だ」と IAD のマイヤーズ氏が強調する（Lissardy 2018a）。たとえ契約が計画通りに実行されたとしても、受入国は透明性、競争体制、法の支配を堅持する必要がある。また、中国は米州開発銀行やラテンアメリカ開発銀行などの機関と提携することで、この地域の資金調達、計画、管理を改善および拡大することができる。中国企業は労働基準と環境基準を順守するための努力を惜しんではいけない。

LAC 諸国の中には、国内でインフラプロジェクト計画をよく練ったうえで、中国の銀行や企業と協議する国もある。だが、LAC 地域戦略や準地域レベルでの戦略が一般的に欠けている。その例外の一つとして、2000 年にブラジルでラテンアメリカの指導者たちが集まり考案された「南米地域インフラ統合イニシアティブ」（Iniciativa para la Integración de la Infraestructura Regional Suramericana：IIRSA）が挙げられるが、資金調達と調整に関連した課題により、IIRSA 枠内でのインフラ整備は長年にわたって制限されてきた（Myers 2018）。大陸横断鉄道のような IIRSA でも検討されてきたプロジェクトは、中国が提案してきたプロジェクトと同様に環境問題に直面している¹⁵。大陸横断鉄道計画はペルー、ブラジル、ボリビアの関係者間で協議されてきたが、ブラジルとペルー間の調整がうまくいっておらず、両国の政治変動もあって、プロジェクトは無期限に延期された経緯がある（Myers 2018）。

中国が道路、鉄道、港湾を建設することは、LAC の地域統合機関や米国、欧州、日本など、ラテンアメリカの伝統的な事業提携者にとって必ずしも脅威とはならない。むしろ、中国企

¹⁵ 例えば、環境保護団体（インターナショナル・リバーズ）は、IIRSA のマデイラ・マンモレ・ベニ・マドレデディオス（Madeira-Mamoré-Beni-Madre de Dios）水力発電ダムと水路プロジェクトは、アマゾンの熱帯雨林内およびその周辺の 74,000 平方キロメートルを超える大豆栽培を可能にしようとする。

業がそれらの多国籍企業と提携して LAC でインフラ事業を進めるとすれば意義あるものとなるかもしれない。中国の企業は、中国が事業を行っているアフリカのような地域よりも法的基準が比較的高い LAC で事業を展開することで、貴重な経験を積むこともできよう。アルゼンチンのマクリ大統領、チリのピネラ大統領と継続的な関係が続くことでも分かるように、中国と LAC の戦略的パートナーシップは、イデオロギー的な性格を乗り越えるものかもしれない。LAC 諸国が十分な管理能力を持ってさえいれば、中国からの投資によって LAC 諸国の経済が危険にさらされることはないであろう。

「一帯一路」構想は「共に計画を」(Planning together)、「共に構築を」(Building together)、「共に分かち合いを」(Sharing together) の三本の柱に基づいて、政策、インフラ、貿易、財政、人の交流における 5 つの「連結性」(connectivity) を創造することで、双方に有利な「ウイン・ウイン」の協力体制を樹立し、人類のための共有社会を構築することを目指す (Lin 2018)。これらの概念が「一帯一路」構想の原則、主な目的および目標となっている。日本政府は、これまでの LAC との 3 つの「共に (Juntos)」の理念を深化させる次なる段階の連携に向け、2018 年 12 月に「連結性強化」構想を提唱したが、前述の中国の「構想」と混同されることのないよう日本の独自性を明確にして、LAC との関係強化に努める必要がある。

英語西語參考文獻

- Aljazeera (2018), "China and Argentina sign currency swap deal after G20 summit" <https://www.aljazeera.com/news/2018/12/china-argentina-sign-currency-swap-deal-g20-summit-181202165338460.html>
- Barrios, Ricardo (2018), "China's Latin American Belt and Road Chimera", the News lens, international, July 14. <https://international.thenewslens.com/article/99609>
- Blanchard, Ben and Alexandra Ulmer (2018), "Venezuela hands China more oil presence, but no mention of new funds", September 14. <https://www.reuters.com/article/us-china-venezuela/venezuela-hands-china-more-oil-presence-but-no-mention-of-new-funds-idUSKCN1LU1EV>
- Casey, Nicholas and Clifford Krauss (2018), "It Doesn't Matter if Ecuador Can Afford This Dam. China Still Gets Paid", The New York Times, December 24. <https://www.nytimes.com/2018/12/24/world/americas/ecuador-china-dam.html>
- Carvalho, Raquel (2018), "In Latin America, Big Brother China is watching you: The uptake of Chinese surveillance technology in the region sparks fears it could be subverted both by local governments and Beijing", scmp.com. December 21. <https://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/2178558/latin-america-big-brother-china-watching-you>
- De la Rey, Dale (2019), "Top U.S. Commanders in Africa, Latin America: Belt and Road Helps China Expand Militarily", AFP, February 7. <https://www.breitbart.com/national-security/2019/02/07/top-u-s-commanders-africa-latin-america-belt-road-help-china-expand-militarily/>
- Detsh, Claudia (2018), "China's Belt and Road Initiative opens to Latin America", Nueva Sociedad, February 5. <https://www.fes-connect.org/trending/chinas-belt-and-road-initiative-opens-to-latin-america/>
- EFE (2018) "China, Argentina to sign 30 pacts during Xi's visit to Buenos Aires", Nov 2018 <https://www.efc.com/efe/english/world/china-argentina-to-sign-30-pacts-during-xi-s-visit-buenos-aires/50000262-3806748>
- ECLAC (2018) Exploring new forms of cooperation between China and Latin America and the Caribbean: Second Ministerial Meeting of the Forum of China and the Community of Latin American and Caribbean States (CELAC), (S.17-01249), Santiago, Chile.
- Eleisegui, Patricio (2018), "China en la Cumbre del G20: el "top ten" de los proyectos que le interesan en Argentina", iprofesional.com. December 1. <https://www.iprofesional.com/negocios/282461-dolares-presidente-exportaciones-China-en-el-G20-el-top-ten-de-los-proyectos-que-le-interesan-en-Argentina>
- Garzón, Paulina and Diana Castro (2018), "China-Ecuador Relations and the Development of the Hydro Sector", in Enrique Dussel Peters, Ariel C. Armony, and Shunjun Cui eds., *Building Development for a New Era: China's Infrastructure Projects in Latin America and the Caribbean*, Asian Studies Center, Center for International Studies, University of Pittsburgh, and Red Académica de América Latina y el Caribe sobre China.
- Gil, Tamara (2019) "Crisis en Venezuela: qué intereses tiene China en el país latinoamericano (y por qué tiene tanto que perder)", BBC News Mundo, 14 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47221713>
- IISS (International Institute for Strategic Studies) (2018), "China's Belt and Road Initiative in Latin America and the Caribbean", December 13. <https://www.iiss.org/publications/strategic-comments/2018/chinas-「一带一路」構想-in-latin-america>
- Inter-American Dialogue (2018), "China's Transport Infrastructure Investment in LAC: Five Things to Know", November 13. <https://www.thedialogue.org/blogs/2018/11/chinas-transport-infrastructure-investment-in-lac-five-things-to-know/>

Lin, Songtian (2018), “The Belt and Road Initiative: Committed to three ‘togethers’ for five ‘connectivities’ and Win-Win Development”, Daily Maverick, December 14.
<https://www.dailymaverick.co.za/article/2018-12-14-the-belt-and-road-initiative-committed-to-three-togethers-for-five-connectivities-and-win-win-development/>

Lissardy, Gerardo (2018a), “Nueva ruta de la seda de China: los países de América Latina que ya se unieron al gigantesco proyecto (y las dudas de que ese proyecto sea en beneficio mutuo)”, BBC News Mundo, 15 de agosto.
www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-45193332

Lissardy, Gerardo (2018b), “Por qué China realiza enormes inversiones en el sector eléctrico de Sudamérica y cuáles son los beneficios (y el riesgo) para la región”, BBC News Mundo, 26 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-43509780>

Myers, Margaret and Ricardo Barrios (2018), “LAC’s Not Part of the Belt and Road, but Does That Matter?”, Inter-American Dialogue, January 26.

Nájar, Alberto (2018), “Por qué China hace cada vez más negocios con Centroamérica y cómo el proteccionismo de Estados Unidos está acelerando el proceso”, BBC News Mundo, 1 de mayo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-43734374>

Origlia, Gabriela (2019), “La recuperación del Belgrano Cargas tracciona las economías regionales” LA NACION, 9 de enero.
<https://www.lanacion.com.ar/2208477-la-recuperacion-del-belgrano-cargas-tracciona-las-economias-regionales-en-el-resto-de-las-lineas-esperan-la-via-libre-a-la-desregulacion>

Teufel, Dreyer, June (2019), “The Belt, the Road and Latin America”, Foreign Policy Research Institute (FPRI), January 16, 2019
<https://www.fpri.org/article/2019/01/the-belt-the-road-and-latin-america/>

Wight, Andrew (2018), “China, eyeing Bolivia’s lithium riches, helps country into space”, Sydney Morning Herald, February 20.
<https://www.smh.com.au/world/south-america/china-eyeing-bolivia-s-lithium-riches-helps-country-into-space-20180220-p4z0yz.html>

日本語参考文献

Epoch Times (2017)、「中南米と中国：『アメリカの裏庭』に中国マネー『軍事衝突で対米戦略に利用される』と警鐘」、10月24日。
<https://www.epochtimes.jp/2017/10/29116.html>

工藤章 (2019)「中国の中南米への進出状況」法人会員異業種ラテンアメリカ情報交換会（1月28日）でのPPT発表。

桑山幹夫 (2015)「中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 第1回閣僚会議—その真の成果は？」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、1月。

JETRO (2018)「中国3都市にウルグアイ政府がミッションを派遣」、9月7日。
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/09/b1c4545a394f3e8e.html>

人民網日本語版 (2018)「王毅外交部長が中国—CELAC フォーラム閣僚級会議に出席」1月24日。
<http://j.people.com.cn/n3/2018/0124/c94474-9419229.html>

日本経済新聞 (2018)「通貨危機で中国アルゼンチンへ急接近」7月30日。

Sankeibiz (2018)「中国、米の“裏庭”に触手 中南米に延びる「一帯一路」 王外相、積極外交展開」1月26日。
<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/180126/mcb1801262113032-n1.htm>